２０２６年１１月１３日
第一生命保険株式会社

２０２６年度第２四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長　隅野俊亮）の２０２６年度第２四半期（上半期）の業績は添付の通りです。

※資料中、「第２四半期（上半期)」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

〔目次〕

１．	主要業績	……	１頁
２．	中間貸借対照表	……	２頁
３．	中間損益計算書	……	３頁
４．	中間株主資本等変動計算書	……	４頁
５．	経常利益等の明細（基礎利益）	……	６頁
６．	２０２６年度第２四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況	……	２０頁
７．	資産運用の実績（一般勘定）	……	２４頁
８．	保険業法に基づく債権の状況	……	２７頁
９．	特別勘定の状況	……	２８頁
１０．	保険会社及びその子会社等の状況	……	２９頁

・２０２６年度第２四半期（上半期）報告補足資料 ＜別添＞

以　上

１．主要業績

（１）年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、％）

区　　分		2025年度末	2026年度第2四半期（上半期）末	前年度末比
個　人　保　険		13,398	13,253	98.9
個　人　年　金　保　険		6,221	6,401	102.9
合　　計		19,620	19,654	100.2
	うち医療保障・生前給付保障等	6,884	6,922	100.6

・新契約

（単位：億円、％）

区　　分		2025年度第2四半期（上半期）	2026年度第2四半期（上半期）	前年同期比
個　人　保　険		299	275	92.0
個　人　年　金　保　険		229	250	109.2
合　　計		529	526	99.4
	うち医療保障・生前給付保障等	229	215	93.7

（注）１．「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
２．「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．「新契約」には転換純増分も含んでいます。

（２）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	2025年度末		2026年度第2四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	22,899	640,678	22,949	100.2	628,620	98.1
個　人　年　金　保　険	2,431	123,096	2,482	102.1	126,230	102.5
個人保険＋個人年金	25,330	763,774	25,432	100.4	754,851	98.8
団　体　保　険	－	468,973	－	－	471,332	100.5
団　体　年　金　保　険	－	58,147	－	－	57,960	99.7

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。
３．2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	2025年度第2四半期（上半期）				2026年度第2四半期（上半期）					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		新契約	転換による純増加	前年同期比
個　人　保　険	1,340	10,201	9,089	1,111	1,200	89.6	8,746	8,253	493	85.7
個　人　年　金　保　険	129	5,725	6,006	△ 281	116	90.4	6,355	6,803	△ 447	111.0
個人保険＋個人年金	1,469	15,926	15,096	829	1,316	89.6	15,102	15,056	45	94.8
団　体　保　険	－	1,076	1,076	－	－	－	1,368	1,368	－	127.2
団　体　年　金　保　険	－	3	3	－	－	－	0	0	－	4.8

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
３．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。
４．2018年４月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を１件として記載しています。

２．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度末要約貸借対照表 （2026年3月31日現在） 金額	2026年度中間会計期間末 （2026年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	341,585	236,557
コールローン	426,800	320,000
買入金銭債権	174,138	165,770
金銭の信託	3,341	867
有価証券	28,912,500	29,232,874
（うち国債）	（ 15,707,005 ）	（ 15,714,523 ）
（うち地方債）	（ 125,674 ）	（ 88,690 ）
（うち社債）	（ 1,893,270 ）	（ 1,835,116 ）
（うち株式）	（ 3,633,646 ）	（ 3,774,645 ）
（うち外国証券）	（ 5,686,474 ）	（ 5,941,229 ）
貸付金	3,273,572	2,983,875
保険約款貸付	196,183	187,370
一般貸付	3,077,388	2,796,505
有形固定資産	1,186,836	1,175,740
無形固定資産	118,146	120,135
再保険貸	41,676	36,363
その他資産	708,917	599,135
支払承諾見返	4	3
貸倒引当金	△ 1,761	△ 1,654
投資損失引当金	△ 450	△ 447
資産の部合計	35,185,307	34,869,223
（負債の部）		
保険契約準備金	28,454,942	28,114,151
支払備金	172,338	162,933
責任準備金	27,844,746	27,531,450
契約者配当準備金	437,856	419,766
再保険借	985	1,004
社債	576,780	316,230
その他負債	2,673,172	3,015,135
売現先勘定	1,727,637	2,327,952
未払法人税等	79,964	62,160
リース債務	408	784
資産除去債務	2,428	2,411
その他の負債	862,734	621,826
退職給付引当金	284,646	261,194
役員退職慰労引当金	547	498
時効保険金等払戻引当金	1,600	1,319
価格変動準備金	300,453	306,453
繰延税金負債	166,211	193,759
再評価に係る繰延税金負債	68,547	68,237
支払承諾	4	3
負債の部合計	32,527,891	32,277,986
（純資産の部）		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	183,203	183,203
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	123,203	123,203
利益剰余金	408,447	297,651
その他利益剰余金	408,447	297,651
不動産圧縮積立金	11,774	11,767
特定事業出資積立金	174	174
繰越利益剰余金	396,498	285,708
株主資本合計	651,650	540,854
その他有価証券評価差額金	2,157,146	2,162,039
繰延ヘッジ損益	△ 205,417	△ 164,847
土地再評価差額金	54,036	53,189
評価・換算差額等合計	2,005,764	2,050,382
純資産の部合計	2,657,415	2,591,236
負債及び純資産の部合計	35,185,307	34,869,223

３．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度中間会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）	2026年度中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）
	金額	金額
経常収益	2,067,567	2,676,838
保険料等収入	1,137,468	1,171,223
（うち保険料）	（ 1,114,537 ）	（ 1,145,366 ）
資産運用収益	724,288	1,066,122
（うち利息及び配当金等収入）	（ 378,450 ）	（ 438,071 ）
（うち金銭の信託運用益）	（ － ）	（ 8 ）
（うち有価証券売却益）	（ 263,889 ）	（ 536,072 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 71,525 ）	（ 71,758 ）
その他経常収益	205,810	439,493
（うち支払備金戻入額）	（ 11,235 ）	（ 9,405 ）
（うち責任準備金戻入額）	（ 95,395 ）	（ 313,296 ）
経常費用	1,793,518	2,313,139
保険金等支払金	1,242,130	1,480,917
（うち保険金）	（ 313,884 ）	（ 308,839 ）
（うち年金）	（ 308,828 ）	（ 325,297 ）
（うち給付金）	（ 259,661 ）	（ 242,295 ）
（うち解約返戻金）	（ 288,306 ）	（ 356,902 ）
（うちその他返戻金）	（ 48,389 ）	（ 87,876 ）
責任準備金等繰入額	4,343	4,360
契約者配当金積立利息繰入額	4,343	4,360
資産運用費用	222,091	477,881
（うち支払利息）	（ 12,734 ）	（ 17,095 ）
（うち金銭の信託運用損）	（ 288 ）	（ － ）
（うち有価証券売却損）	（ 117,374 ）	（ 358,989 ）
（うち有価証券評価損）	（ 6,369 ）	（ 1,140 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 33,727 ）	（ 10,608 ）
事業費	207,013	219,209
その他経常費用	117,938	130,770
経常利益	274,048	363,698
特別利益	2,860	2,046
固定資産等処分益	2,860	2,046
特別損失	9,373	8,635
固定資産等処分損	1,826	2,593
減損損失	1,547	41
価格変動準備金繰入額	6,000	6,000
契約者配当準備金繰入額	47,594	53,346
税引前中間純利益	219,942	303,763
法人税及び住民税	57,644	79,151
法人税等調整額	3,731	8,375
法人税等合計	61,375	87,526
中間純利益	158,566	216,236

４．中間株主資本等変動計算書

2025年度中間会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	138,560	198,560	12,153	174	310,327	322,655	581,215
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 15,357	△ 15,357			△ 237,052	△ 237,052	△ 252,410
中間純利益							158,566	158,566	158,566
不動産圧縮積立金の積立					285		△ 285	－	－
不動産圧縮積立金の取崩					△ 790		790	－	－
土地再評価差額金の取崩							△ 2,800	△ 2,800	△ 2,800
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	△ 15,357	△ 15,357	△ 505	－	△ 80,780	△ 81,286	△ 96,643
当中間期末残高	60,000	60,000	123,203	183,203	11,647	174	229,546	241,368	484,572

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,842,611	△ 125,972	48,984	1,765,623	2,346,839
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 252,410
中間純利益					158,566
不動産圧縮積立金の積立					－
不動産圧縮積立金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					△ 2,800
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	283,170	△ 17,825	2,809	268,155	268,155
当中間期変動額合計	283,170	△ 17,825	2,809	268,155	171,511
当中間期末残高	2,125,782	△ 143,797	51,794	2,033,779	2,518,351

2026年度中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	123,203	183,203	11,774	174	396,498	408,447	651,650
当中間期変動額									
剰余金の配当							△ 327,855	△ 327,855	△ 327,855
中間純利益							216,236	216,236	216,236
不動産圧縮積立金の取崩					△6		6	－	－
土地再評価差額金の取崩							822	822	822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△6	－	△ 110,789	△ 110,796	△ 110,796
当中間期末残高	60,000	60,000	123,203	183,203	11,767	174	285,708	297,651	540,854

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,157,146	△ 205,417	54,036	2,005,764	2,657,415
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 327,855
中間純利益					216,236
不動産圧縮積立金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,893	40,570	△ 846	44,617	44,617
当中間期変動額合計	4,893	40,570	△ 846	44,617	△ 66,179
当中間期末残高	2,162,039	△ 164,847	53,189	2,050,382	2,591,236

５．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分		2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
基礎収益		1,821,554	2,155,513
保険料等収入		1,137,468	1,171,223
資産運用収益		460,390	530,025
うち利息及び配当金等収入		378,450	438,071
その他経常収益		222,505	454,091
その他基礎収益（a）		1,188	174
基礎費用		1,664,979	1,945,642
保険金等支払金		1,242,130	1,480,917
責任準備金等繰入額		4,343	4,360
資産運用費用		62,448	83,581
事業費		207,013	219,209
その他経常費用		117,938	130,770
その他基礎費用（b）		31,103	26,802
基礎利益	A	156,574	209,871
キャピタル収益		294,992	562,883
金銭の信託運用益		－	8
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		263,889	536,072
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益（c）		31,103	26,802
キャピタル費用		160,382	387,851
金銭の信託運用損		288	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		117,374	358,989
有価証券評価損		6,369	1,140
金融派生商品費用		33,727	10,608
為替差損		1,434	16,938
その他キャピタル費用（d）		1,188	174
キャピタル損益	B	134,609	175,032
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	291,184	384,904
臨時収益		4,007	1,015
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		4,000	1,000
個別貸倒引当金戻入額		7	13
その他臨時収益※1		－	2
臨時費用		21,143	22,221
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		－	－
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		5	6,623
その他臨時費用※2		21,137	15,598
臨時損益	C	△ 17,135	△ 21,205
経常利益	A＋B＋C	274,048	363,698

※1　その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額（2026年度中間期累計期間：２百万円）を記載しました。

※2　その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2025年度中間期累計期間：443百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2025年度中間期累計期間：20,694百万円、2026年度中間期累計期間：15,598百万円）を記載しました。

(中間貸借対照表の注記)

1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券
　　時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券
　　移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
　　移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式
　　移動平均法による原価法

(5) その他有価証券
　① 市場価格のない株式等以外のもの
　　中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
　② 市場価格のない株式等
　　移動平均法による原価法
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
　保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。
　① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く）
　② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
　③ 財形保険・財形年金保険
　④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））
　⑤ 団体年金保険（２）（確定給付企業年金保険（一部保険種類を除く）、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日　2001年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5　固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
　有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　建物　　２年～60年
　　その他の有形固定資産　２年～20年
　なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円であります。
8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
(1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。
(1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨

建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除 対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し

５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15　責任準備金は、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16　個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年５月８日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第１条第１項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

17　金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①　コールローン	320,000	320,000	－
②　買入金銭債権	165,770	165,770	－
③　金銭の信託	867	867	－
④　有価証券※2 ※3			
a　売買目的有価証券	1,167,689	1,167,689	－
b　責任準備金対応債券	15,464,680	11,218,665	△ 4,246,014
c　その他有価証券	11,138,514	11,138,514	－
⑤　貸付金	2,983,875		
貸倒引当金※4	△ 1,085		
	2,982,790	2,624,247	△ 358,543
資産計	31,240,312	26,635,755	△ 4,604,557
①　社債	316,230	302,820	△ 13,409
②　売現先勘定	2,327,952	2,328,265	313
③　借入金	209,600	196,243	△ 13,356
負債計	2,853,782	2,827,329	△ 26,452
デリバティブ取引※5			
a　ヘッジ会計が適用されていないもの	54,354	54,354	－
b　ヘッジ会計が適用されているもの	(110,953)	(109,584)	1,369
デリバティブ取引計	(56,598)	(55,229)	1,369

※1　現金及び預貯金は、主に満期までの期間が短いもの又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

※2　一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

※3　市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ④有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
① 市場価格のない株式等(*1)(*3)	53,742
② 組合等出資金(*2)(*3)	1,408,247
合計	1,461,990

(*1)　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2024年９月13日）第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)　組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)　当中間会計期間において、384百万円減損処理を行っております。

※4　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※5　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	6,867	158,903	165,770
金銭の信託	－	867	－	867
有価証券※				
売買目的有価証券	669,731	462,212	35,745	1,167,689
その他有価証券				
国債	656,740	－	－	656,740
地方債	－	5,108	－	5,108
社債	－	1,369,906	2,091	1,371,997
株式	3,484,753	23	－	3,484,777
外国公社債	175,794	2,989,494	158,464	3,323,753
外国その他証券	466,479	412,273	59,181	937,934
その他の証券	20,838	1,121,402	45,646	1,187,888
デリバティブ取引				
通貨関連	－	28,352	－	28,352
金利関連	－	40,186	－	40,186
株式関連	4,250	1,202	－	5,453
債券関連	4,315	478	－	4,793
その他	－	941	－	941
資産計	5,482,904	6,439,317	460,033	12,382,255
デリバティブ取引				
通貨関連	－	126,300	－	126,300
金利関連	－	2,546	－	2,546
株式関連	1,844	429	－	2,274
債券関連	5,037	137	－	5,175
その他	－	29	－	29
負債計	6,881	129,443	－	136,325

※「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24-３項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。
中間貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券170,313百万円であります。
なお、期首残高から中間期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
コールローン	－	320,000	－	320,000
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	10,850,892	－	－	10,850,892
地方債	－	62,776	－	62,776
社債	－	304,996	－	304,996
貸付金	－	－	2,624,247	2,624,247
デリバティブ取引				
金利関連	－	1,369	－	1,369
資産計	10,850,892	689,141	2,624,247	14,164,282
社債	－	302,820	－	302,820
売現先勘定	－	2,328,265	－	2,328,265
借入金	－	－	196,243	196,243
負債計	－	2,631,085	196,243	2,827,329

（注）１　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

コールローン

コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットにおいて、観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間決算日における中間貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２　時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

①　期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当中間会計期間の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替※2	中間期末残高	当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益※1
		損益に計上※1	その他有価証券評価差額金に計上				
買入金銭債権	164,321	△ 452	△ 3,842	△ 1,122	－	158,903	△ 440
有価証券							
売買目的有価証券	34,538	194	－	1,012	－	35,745	1,146
その他有価証券							
社債	2,817	△ 235	0	△ 490	－	2,091	583
外国公社債	144,284	△ 5,008	△ 3,593	6,745	16,036	158,464	13,214
外国その他証券	53,802	－	△ 3,916	9,294	－	59,181	－
その他の証券	45,134	－	512	0	－	45,646	－

※1　中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2　レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当中間会計期間の期末に行っております。

②　時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

18　賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

19　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、2,470,876百万円であります。

20　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70 百万円
危険債権	7,171 〃
三月以上延滞債権	－
貸付条件緩和債権	－
合計	7,241 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は１百万円であります。

21　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,592,210百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	437,856百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	75,796　〃
利息による増加等	4,360　〃
契約者配当準備金繰入額	53,346　〃
当中間会計期間末残高	419,766　〃

23　関係会社の株式等は、351,190百万円であります。

24　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	3,519,364百万円
預貯金	87　〃
合計	3,519,452　〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	2,327,952百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券3,185,421百万円が含まれております。

26　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は０百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,433,523百万円であります。

27　１株当たり純資産額は431,872,778円30銭であります。

28　消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は7,804百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、17,383百万円であります。

30　その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金209,600百万円が含まれております。

31　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債316,230百万円が含まれております。

(中間損益計算書の注記)

1　保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券294百万円、株式等500,276百万円、外国証券35,501百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券333,865百万円、株式等18,204百万円、外国証券6,919百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等466百万円、外国証券230百万円、その他の証券442百万円であります。

3　支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は０百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は150,343百万円であります。

4　利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	829	百万円
有価証券利息・配当金	359,941	〃
貸付金利息	36,205	〃
不動産賃貸料	34,195	〃
その他利息配当金	6,899	〃
合計	438,071	〃

5　１株当たり中間純利益は36,039,480円25銭であります。

潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

6　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数（件）	種類（百万円）		合計（百万円）
			土地	建物	
遊休不動産等	宮城県角田市	1	27	14	41

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.77％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

7　表示方法の変更に関する事項は以下のとおりであります。

リミテッド・パートナーシップに係る損益について、従来、損益計算書において「利息及び配当金等収入」及び「資産運用費用」として総額で表示しておりましたが、投資の増加により金額的重要性が増したことを踏まえ、当該投資から得られる成果をより実態に即して表示するため、当事業年度より純額で表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の損益計算書について組替えを行っております。

組替えの結果、前中間会計期間の損益計算書における「利息及び配当金等収入」及び「資産運用費用」は5,472百万円それぞれ減少しております。なお、当該組替えによる中間純利益への影響はありません。

（中間株主資本等変動計算書の注記）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 （株）	当中間会計期間 増加株式数 （株）	当中間会計期間 減少株式数 （株）	当中間会計期間末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日	配当の原資
2026年 ６月17日 定時株主総会	普通株式	327,855	54,642,600	2026年 ３月31日	2026年 ６月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日	配当の原資
2026年 11月26日 臨時株主総会	普通株式	43,314	7,219,100	2026年 ９月30日	2026年 12月１日	利益剰余金

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日	配当の原資
2026年 11月26日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	6,685	1,114,179	2026年 ９月30日	2026年 12月４日	利益剰余金

（経常利益等の明細関係）

その他基礎収益等の内訳　　（単位：百万円）

区　　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益（a）	1,188	174
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,188	174
為替に係るヘッジコスト	－	－
投資信託の解約損益	－	－
有価証券償還損益のうち為替変動部分	－	－
その他基礎費用（b）	31,103	26,802
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	－
為替に係るヘッジコスト	12,921	9,545
投資信託の解約損益	16,521	14,712
有価証券償還損益のうち為替変動部分	1,659	2,544
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）	－	－
① 基礎利益への影響額　（a）－（b）	△ 29,914	△ 26,627
その他キャピタル収益（c）	31,103	26,802
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	－
為替に係るヘッジコスト	12,921	9,545
投資信託の解約損益	16,521	14,712
有価証券償還損益のうち為替変動部分	1,659	2,544
その他キャピタル費用（d）	1,188	174
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,188	174
為替に係るヘッジコスト	－	－
投資信託の解約損益	－	－
有価証券償還損益のうち為替変動部分	－	－
② キャピタル損益への影響額　（c）－（d）	29,914	26,627

６．２０２６年度第２四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

① 運用環境

2026年度第２四半期(上半期)の世界経済は、各国において金融政策の調整が進む中、景気減速懸念を抱えながらも総じて底堅く推移しました。米国では、高金利環境が継続する中においても、堅調な雇用環境や個人消費に加え、ＡＩ関連投資を背景とした企業業績の底堅さなどから、景気は緩やかな拡大基調を維持しました。一方で、各国金融政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学リスク等を背景に、金融市場は変動性の高い展開となりました。

日本経済は、賃金上昇や設備投資の増加を背景に、景気の緩やかな回復基調が継続しました。こうした中、日本銀行による政策金利の引き上げや海外金融政策の動向を巡る思惑等から、株式・金利・為替市場は大きく変動しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞

10年国債利回りは、日本銀行による政策金利の引き上げ等を背景に、3.0%台まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始 2.355%	→	上半期末 3.060%

＜国内株式＞

日経平均株価は上昇しました。各国金融政策や地政学リスクを巡る不透明感から不安定な推移となる局面もみられましたが、ＡＩ関連投資の拡大を背景とした企業業績の底堅さ等が下支えとなり、堅調に推移しました。

日経平均株価	年度始 51,063円	→	上半期末 66,753円
ＴＯＰＩＸ	年度始 3,497ポイント	→	上半期末 4,108ポイント

＜為替＞

円／ドルは、日米金融政策の方向性や金利差動向を巡る思惑を背景に変動しました。日本銀行による利上げ観測が円高要因となる一方、米国の利上げ観測がドルを支える要因となり、変動性を伴いながらも方向感に欠ける展開となりました。

円／ユーロは、欧州景気の先行き不透明感や欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策動向を巡る思惑に加え、日本銀行による政策金利の引き上げを背景とした円買い圧力もあり、小幅な円高・ユーロ安となりました。

円／ドルレート	年度始 159.88円	→	上半期末 157.35円
円／ユーロレート	年度始 183.41円	→	上半期末 178.34円

② 運用実績の概況

＜資産の状況＞

2026年度第２四半期(上半期)の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、株式リスクを中心に市場関連リスクの削減を推進するため、国内上場株式の売却や責任準備金対応債券の入替え等を実施しました。外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	**残高は減少** 金利リスクを極小化するため、責任準備金対応債券の入替えを実施しましたが、償還等により残高は減少しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、全体の残高は減少しました。
貸付金	**残高は減少** 選別的な新規融資を実行したものの償還等により残高は減少しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	**残高は増加** 株式リスク削減を推進するための株式売却を継続したものの、株価の上昇により残高は増加しました。一方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	**為替オープン外債：減少、為替ヘッジ付外債：減少** 国内外の金利、為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	**残高は増加** 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は増加しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	**残高は横ばい** 新規物件への投資と物件入替等により残高を概ね維持しました。また、用途分散を進めるため、住宅やデータセンター、物流施設等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等を行い、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

（注）各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

＜収支の状況＞

資産運用収益は、利息配当金等収入や有価証券売却益の増加により、前年同期比3,416億円増加の9,943億円となりました。資産運用費用は、有価証券売却損の増加を主因に、前年同期比2,557億円増加の4,778億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比858億円増加の5,164億円となりました。

③ 2026年度下半期の運用環境の見通し

2026年度下半期の世界経済は、金融引き締めの累積効果や地政学リスクの影響が懸念されるものの、米国を中心に底堅い推移を続けると見込んでいます。一方で、各国の金融政策運営や米中間選挙等の政治動向、資源価格の変動等によって金融市場の変動性が高まる可能性には留意が必要と考えています。

＜国内金利＞

国内金利は、日本銀行による政策金利引き上げを背景に高水準で推移すると見込んでいます。一方で、景気動向や海外金利の変化等によって変動性が高まる可能性には留意が必要と考えています。

＜国内株式＞

国内株式は、ＡＩ関連投資を背景とした堅調な企業業績を背景に底堅い展開を想定しています。一方で、金融政策や地政学リスク等による市場変動には留意が必要と考えています。

＜為替＞

円／ドルは、日米の金融政策の動向に左右される展開を想定しています。日米いずれも金融引き締め方向の調整が想定される中、円／ドルは方向感を欠く展開を想定しています。その他、各国政治イベントや地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要と考えています。

円／ユーロについても、円／ドルと同様に日欧の金融政策の動向に左右される展開を想定していますが、欧州の政治情勢変化等により変動性が高まる可能性には留意が必要と考えています。

④ 2026年度下半期の資産運用方針

2026年度下半期の運用方針は、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資等も積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	**残高は減少** ＡＬＭの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の償還再投資や入替えによるキャッシュフローマッチングを実施し、金利リスク削減を行う方針です。その他、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ分野等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	**残高は増加** ストラクチャードファイナンス等の成長分野における資金需要への選別的な対応を継続し、残高は増加する方針です。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	**残高は減少** 株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	**為替オープン外債：減少、為替ヘッジ付外債：減少** 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向を踏まえて、残高を削減する方針です。為替ヘッジ付外債は、内外金利差等を勘案し、残高を削減する方針です。
外国株式	**残高は増加** リスク許容度や株価動向を踏まえて外国株式全体の残高を機動的にコントロールしつつ、収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産の積み増しを継続する方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	**残高は増加** 物件の新規取得等により残高は増加する方針です。住宅や商業、物流等の新規物件への投資による用途分散の推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替え等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。

7．資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分			2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			751,295	2.2	541,793	1.6
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			174,138	0.5	165,770	0.5
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			3,341	0.0	867	0.0
有価証券			27,824,118	82.0	28,065,184	83.6
	公社債		17,586,281	51.9	17,498,527	52.1
	株式		3,423,322	10.1	3,530,001	10.5
	外国証券		5,158,212	15.2	5,386,622	16.0
		公社債	3,390,655	10.0	3,430,242	10.2
		株式等	1,767,556	5.2	1,956,380	5.8
	その他の証券		1,656,303	4.9	1,650,033	4.9
貸付金			3,273,572	9.7	2,983,875	8.9
	保険約款貸付		196,183	0.6	187,370	0.6
	一般貸付		3,077,388	9.1	2,796,505	8.3
不動産			1,174,208	3.5	1,163,795	3.5
	うち投資用不動産		904,432	2.7	898,058	2.7
繰延税金資産			－	－	－	－
その他			717,544	2.1	643,328	1.9
貸倒引当金			△ 1,761	△ 0.0	△ 1,654	△ 0.0
合計			33,916,459	100.0	33,562,960	100.0
	うち外貨建資産		4,586,237	13.5	4,553,520	13.6

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分		2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入		378,450	438,071
	預貯金利息	562	829
	有価証券利息・配当金	300,509	359,941
	貸付金利息	37,656	36,205
	不動産賃貸料	34,051	34,195
	その他利息配当金	5,670	6,899
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		－	8
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		263,889	536,072
	国債等債券売却益	6,511	294
	株式等売却益	223,269	500,276
	外国証券売却益	33,761	35,501
	その他	347	－
有価証券償還益		9,119	19,555
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
貸倒引当金戻入額		893	106
投資損失引当金戻入額		－	2
その他運用収益		409	547
合　　計		652,762	994,364

（３）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分		2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
支払利息		12,734	17,095
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		288	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		117,374	358,989
	国債等債券売却損	84,813	333,865
	株式等売却損	13,837	18,204
	外国証券売却損	18,722	6,919
	その他	－	－
有価証券評価損		6,369	1,140
	国債等債券評価損	776	－
	株式等評価損	4,966	466
	外国証券評価損	209	230
	その他	417	442
有価証券償還損		7,459	17,147
金融派生商品費用		33,727	10,608
為替差損		1,434	16,938
貸倒引当金繰入額		－	－
投資損失引当金繰入額		443	－
貸付金償却		5	6,623
賃貸用不動産等減価償却費		7,578	8,102
その他運用費用		34,675	41,234
合　　計		222,091	477,881

（4）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2025年度末		2026年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	3,341	563	867	△ 0
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	3,341	563	867	△ 0

（5）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
2025年度末	満期保有目的の債券	－	－	－	－	－
	公社債	－	－	－	－	－
	外国公社債	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	15,489,435	11,778,783	△ 3,710,652	29,387	3,740,039
	公社債	15,479,035	11,768,391	△ 3,710,643	29,387	3,740,031
	外国公社債	10,400	10,391	△ 8	－	8
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	その他有価証券	8,360,535	11,232,667	2,872,131	3,125,530	253,398
	公社債	2,198,934	2,107,245	△ 91,688	55,065	146,753
	株式	886,315	3,377,713	2,491,397	2,497,787	6,389
	外国証券	3,875,115	4,228,616	353,500	433,497	79,996
	公社債	3,232,082	3,380,255	148,173	217,304	69,130
	株式等	643,033	848,360	205,327	216,192	10,865
	その他の証券	1,071,497	1,203,973	132,475	138,334	5,858
	買入金銭債権	187,673	174,138	△ 13,534	846	14,380
	譲渡性預金	141,000	140,979	△ 20	－	20
	合計	23,849,971	23,011,450	△ 838,520	3,154,917	3,993,437
	公社債	17,677,969	13,875,637	△ 3,802,331	84,452	3,886,784
	株式	886,315	3,377,713	2,491,397	2,497,787	6,389
	外国証券	3,885,515	4,239,008	353,492	433,497	80,004
	公社債	3,242,482	3,390,647	148,165	217,304	69,139
	株式等	643,033	848,360	205,327	216,192	10,865
	その他の証券	1,071,497	1,203,973	132,475	138,334	5,858
	買入金銭債権	187,673	174,138	△ 13,534	846	14,380
	譲渡性預金	141,000	140,979	△ 20	－	20
2026年度第2四半期（上半期）末	満期保有目的の債券	－	－	－	－	－
	公社債	－	－	－	－	－
	外国公社債	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	15,464,680	11,218,665	△ 4,246,014	1,550	4,247,565
	公社債	15,464,680	11,218,665	△ 4,246,014	1,550	4,247,565
	外国公社債	－	－	－	－	－
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	その他有価証券	8,466,794	11,374,251	2,907,457	3,294,840	387,383
	公社債	2,196,663	2,033,846	△ 162,816	32,679	195,496
	株式	857,081	3,484,777	2,627,695	2,634,407	6,711
	外国証券	4,177,519	4,432,001	254,482	404,725	150,243
	公社債	3,422,460	3,430,242	7,782	138,861	131,079
	株式等	755,059	1,001,758	246,699	265,863	19,163
	その他の証券	979,431	1,187,888	208,456	221,750	13,293
	買入金銭債権	186,098	165,770	△ 20,327	1,277	21,604
	譲渡性預金	70,000	69,966	△ 33	－	33
	合計	23,931,474	22,592,917	△ 1,338,557	3,296,391	4,634,948
	公社債	17,661,343	13,252,512	△ 4,408,831	34,230	4,443,061
	株式	857,081	3,484,777	2,627,695	2,634,407	6,711
	外国証券	4,177,519	4,432,001	254,482	404,725	150,243
	公社債	3,422,460	3,430,242	7,782	138,861	131,079
	株式等	755,059	1,001,758	246,699	265,863	19,163
	その他の証券	979,431	1,187,888	208,456	221,750	13,293
	買入金銭債権	186,098	165,770	△ 20,327	1,277	21,604
	譲渡性預金	70,000	69,966	△ 33	－	33

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　　分		2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式		342,124	351,190
その他有価証券		915,034	978,844
	国内株式	35,225	34,649
	外国株式	6,382	6,392
	その他	873,426	937,802
合計		1,257,158	1,330,034

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．市場価格のない株式等及び組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
（2025年度末：152,057百万円、2026年度第２四半期(上半期)末：123,520百万円）

（６）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2025年度末					2026年度第2四半期（上半期）会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	3,341	3,341	1,476	1,478	2	867	867	△ 0	2	3

（注）１．本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
２．差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、
2025年度末、2026年度第２四半期(上半期）会計期間末ともに残高はありません。

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	70
	危険債権	7,283	7,171
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	－	－
小計		7,339	7,241
(対合計比)		(0.12)	(0.13)
正常債権		5,904,777	5,483,304
合計		5,912,116	5,490,545

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）
３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）
４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）
５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	71,870	78,090
個人変額年金保険	38,502	41,972
団体年金保険	1,532,524	1,472,147
特別勘定計	1,642,897	1,592,210

（２）個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	34,619	214,087	34,048	210,759
合計	34,619	214,087	34,048	210,759

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
個人変額年金保険	1,630	12,658	1,437	13,105

（注）保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

１０．保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社、子法人等及び関連法人等が小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成しておりません。